

# Q13 債務問題に苦しむ国に対して、日本はどのような取り組みを行っているのですか。

**A** 債務削減、債務管理能力や経済運営能力の向上を図るための技術協力、債務救済基金への拠出など、多面的に対応しています。

## 30 30カ国に計4,400億円の債務救済無償

日本の援助の基本理念である被援助国の自助努力を促す援助形態として、長期返済、低金利の円借款があります。多くの途上国が円借款を適切に利用して開発に成功していますが、中には経済政策の失敗や政情不安、自然災害などによって借入を有効に活用できず、深刻な債務(借金)問題に直面している国もあります。

このようなことが重なると、返済義務だけが残り、開発どころではなくなります。それどころか、こうした問題を放置すると、途上国の貧困化がますます進みかねず、ひいては国際経済全体の不安定化を招

きかねません。

債務の支払困難に直面する途上国に対してはパリクラブ(二国間公的債務の繰延について話し合う債権国会議)の下で債務が繰延べられますが、上に述べた懸念から、このほかにも国連や主要国首脳会議(サミット)の場で、途上国の債務問題が取り上げられ、特定の貧困国に対し相当な規模の債務救済が行われています。日本もこのような国際的な取り組みの中で様々な債務救済を行っています。

例えば、1978年から2002年までの過去25年間に、30カ国に対して合計4,400億円に達する債務救済のための無償資金(債務救済無償)を供与することで、実質的に債務の帳消しを行いました。2003年度から



バケツで水を運ぶ子ども(ニジェール)

は債務救済無償に代えて国際協力銀行の円借款債権の放棄という方式により、国際的な債務救済の取り組みを引き続き実施していくこととしています。また、重債務貧困国の国際金融機関(国際通貨基金、世界銀行など)に対する債務を救済するために設立された債務救済基金への拠出なども行ってきました。

## 重債務貧困国の救済が焦点に

最近ではサブ・サハラ・アフリカ諸国を中心とする重債務貧困国(HIPCs)の救済問題がクローズアップされています。これは平和と安定の確保という観点からも、人道的観点からも看過できない問題として、1999年6月に行われたケルン・サミットでも主要議題として取り上げられ、HIPCsに対する従来の国際的な債務救済措置の枠組みを改善・拡充して救済を行う「債務救済イニシアティブ」(拡大HIPCイニシアティブ)が合意されました。

日本は、拡大HIPCイニシアティブが適用されるHIPCsに対し、ODA債権および確かな非ODA債権を100%削減することとしています。また、2000年に、HIPCsの国際金融機関に対する債務を救済するための債務救済基金に対し1億9,000万ドルを追加拠出(既拠出分の1,000万ドルと合わせて拠出は計2億ドル)にすることを表明しています。

さらに日本は、債務削減で利用可能となった資金が、HIPCsの貧困対策や教育、保健・医療分野などに有効に活用されるよう支援するとともに、HIPCsの債務管理能力や経済運営能力の向上を図るための技術協力を進めています。

例えば、拡大HIPCイニシアティブを実行する前提として、HIPCs側に求められている「貧困削減戦略書」(PRSP: 貧困削減のための重点開発課題と今後3年間の経済・社会開発計画)の策定を積極的に支援しています。また、1999年11月以降、シンガポール、チュニジアなどにおいて債務管理セミナーを開催してきました。

日本のHIPCs支援の基本的な考え方は、被援助国の主体的な意思(オーナーシップ)を尊重するというものです。したがって、日本はHIPCsが自らの国造りの哲学に基づいて自主的に行う、債務救済を求め



貧困に苦しむ子どもたち(エチオピア) ©日本ユニセフ協会

るか求めないかの判断については、どのようなものであれ、それを尊重し、また、ODAの多様な支援メニューを通じて引き続き支援を行っていく考えです。

### 重債務貧困国

(HIPCs: Heavily Indebted Poor Countries)

世界で最も貧しく、重い債務を背負っている開発途上国のことです。貧困や債務の深刻さの基準として、1人当たりの国民総生産(GNP)が695ドル以下(1993年)、債務合計額が輸出年額の2.2倍以上、もしくはGNPの80%以上(1993年)という基準を用い、1996年に国際通貨基金(IMF)と世銀が初めて認定しました。2002年11月現在、重債務貧困国として認定されているのは42カ国で、そのうち34カ国がアフリカ諸国です。